

平成28年度事業報告

本会は、全国の地先沿岸海域において発生する海運・漁業・マリレジャー等に伴う船舶海難や海浜事故の救助活動をボランティア・ベースで展開するために全国各地に設立されている民間の地方水難救済組織を統括的に支援する公益社団法人であり、地方水難救済組織による水難救済事業をはじめとする各種事業の活性化及び事業執行体制の基盤整備を支援している。

また、洋上の船舶において発生した傷病者を対象とする救急医療サービスを提供するために海運・漁業・医療等の民間関係団体や海上保安庁等の海難救助関係機関の連携協力によって導入された世界唯一の洋上救急体制の維持運営を実施している。

I 実施した事業の概要

本会では、最近の船舶海難その他の水難事故や地震・津波等の自然災害の発生時における国や地方の関係機関や民間の地方水難救済組織による対応体制の実情などを勘案し、国や地方の関係機関による捜索救助活動や災害救援活動を補完する役割を担う民間の地方水難救済組織によるボランティアベースでの水難救済活動や災害救援活動を支援するとともに、各地方水難救済組織の充実強化を図っている。また、全国各地の海運・漁業・医療等の分野の関係諸団体等からの支援を得ながら、海上における捜索救助の主務官庁である海上保安庁をはじめとする関係機関と緊密に連携協力し、洋上救急制度の維持運営を行っている。こうした本会の活動に関し、平成28年度には次のような各種事業を実施した。

・水難救済に関する事業

水難救済活動（災害発生時における救援活動を含む。）に参画する団体、又は個人に対する支援（研修・訓練を含む。）に関する事業

・洋上救急に関する事業

洋上の船舶で傷病者が発生した際の医師・看護師の派遣による洋上救急体制の維持運営に関する事業

・水難救済思想の普及啓蒙に関する事業

広く国民を対象とした水難救済思想の普及啓蒙に関する事業

・青い羽根募金に関する事業

全国各地の地方水難救済会に所属するボランティア救助員による水難救済活動に使用する救難資器材の整備等に必要な資金を確保するための広く一般国民を対象とした募金事業

以上のほか、地先沿岸海域における捜索救助の拠点となる救難所等の整備をはじめ、ボランティア救助員の増強やリクルート、地方組織の法人化等運営基盤の強化を支援するとともに、救難所員等の扶助・補償等を行うことにより、地方組織の活性化を図り、日本の沿岸海域における水難救済体制の充実強化を図っている。

また、平成28年4月には、本会と地方組織とのより一層緊密な意思疎通と連携強化を図るため、本会と地方水難救済会の代表が一堂に会し、初めての連絡会議を開催した。

II 事業執行体制の充実整備と地方組織の活性化のための具体策

1 地方組織の活性化の推進

本会では、関係機関・団体等のご指導、ご支援により組織の活性化、組織の健全化を目的とした組織改編整備を進めているが、最近の日本沿岸海域における船舶海難や海浜事故の発生状況等を踏まえ、ボランティア救助員による水難救済活動を効率的かつ効果的に展開するため、これまでの地方組織の傘下にある救難拠点の整備状況等を勘案し、海上保安庁をはじめ関係地方自治体等のご支援を得ながら救難拠点の整備等組織の活性化を図っている。

(1) 平成28年度中に新設された救難所及び支所

設置年月日	水難救済会名	救 難 所 名	支 所 名
平成28年 4月 22日	静岡地区	静岡広域DRS	
平成28年 5月 13日	香川県	牟礼	
平成28年 6月 16日	新潟県	シーバードにいがたPort	
平成29年 2月 27日	愛知県	三河湾東部地区	
平成29年 3月 31日	〃	伊勢湾南部地区	
〃	〃	(伊勢湾南部地区)	師崎漁業協同組合
〃	〃	(〃)	篠島漁業協同組合
〃	〃	(〃)	日間賀島漁業協同組合
〃	〃	(〃)	大井漁業協同組合
〃	〃	(〃)	片名漁業協同組合
〃	〃	(衣 浦)	マリポート鳥新

設置年月日	水難救済会名	救難所名	支所名
平成29年 3月 31日	愛知県	(衣浦)	NTPマリーナ高浜
新設合計		5ヶ所	7ヶ所

注1) 救難所名欄の()書きは新設支所の所属救難所名を示す。

注2) 上表に掲げる救難所及び支所の新設のほか、愛知県水難救済会から伊勢湾東部地区海難救助連絡協議会救難所伊勢湾北部救難支所が組織再編により平成28年3月1日に設立された旨、及び琉球水難救済会から栗国救難所が組織再編により平成24年4月1日に設立された旨の報告があった。

(2) 平成28年度中に廃止された救難所及び支所

廃止年月日	水難救済会名	救難所名	支所名
平成28年 4月 18日	宮崎県	日南小型船安全協会	
平成28年 8月 1日	山口県	野島	
平成29年 1月 10日	北海道	釧路	
平成29年 1月 18日	〃	(上ノ国)	上ノ国
平成29年 3月 1日	愛知県	(伊勢湾東部地区海難救助連絡協議会)	木曾川マリーナ支所
平成29年 3月 21日	北海道	(上ノ国)	汐吹
〃	〃	(〃)	扇石
〃	〃	(〃)	小砂子
平成29年 3月 31日	愛知県	師崎	
廃止合計		4ヶ所	5ヶ所

注1) 救難所名欄の()書きは廃止支所の所属救難所名を示す。

注2) 宮崎県水難救済会日南小型船安全協会救難所の廃止は、会員の減少による脱会。

注3) 山口県水難救済会野島救難所の廃止は、漁業協同組合の統合による防府市救難所へ統合。

注4) 北海道海難防止・海難救済センター釧路救難所の廃止は、所員数の減少による廃止。

上ノ国救難所上ノ国支所、汐吹支所、扇石支所、小砂子支所の廃止は組織再編による。

注5) 上表に掲げる救難所及び支所のほか、三重県水難救済会から伊勢湾北中部地区海難救助連絡協議会救難所津支所を平成27年3月6日に、愛知県水難救済会から蒲郡救難所名古屋支所を平成28年3月1日に廃止した旨、また、琉球水難救済会から座間味救難所栗国支所を廃止し、平成24年4月1日に救難所へ移行した旨及びサンセットビーチ救難所が活動困難のため平成28年3月31日に廃止された旨の報告があった。

(3) 名称変更

平成28年度に名称変更があった救難所

水難救済会名	新名称	旧名称
(公社) 北海道海難防止・水難救済センター	北檜山救難所	北桧山救難所
(公社) 琉球水難救済会	シェラトン沖縄サンマリーナリゾート救難所	サンマリーナホテル救難所
伊豆地区水難救済会	下田救難所	下田市救難所

(4) 平成28年度末の救難所及び支所数

救難所 784箇所(783)

支所 534箇所(534) 注) ()書きは平成27年度末

2 水難救済に関する事業

平成28年における救助出動件数は326件で、延べ338か所の救難所等から延べ3,042名のボランティア救助員及びその協力者451名が出動し、423名の遭難者と136隻の船舶を救助しており、救助した船体及び積荷の見積評価額は約2億5千万円であった。

また、救助出動に備え、ボランティア救助員に対する所要の訓練及び救難資機材の整備等を実施した。

注1) 海難救助及び出動実績総括表は附属明細書1のとおり

注2) 救難所別海難救助実績は附属明細書2のとおり

(1) 海難救助出動報奨金の交付

公益財団法人日本財団からの助成金及び漁船保険中央会、全国漁業協同組合連合会からの補助金等により、海難救助に出動した全国338救難所等のボランティア救助員2,797名に対し救助出動報奨金を交付した。

事業費総額 18,737,776円

注) 事業費総額は、平成28年度決算の事業費 21,026,776円から平成27年度助成金の不用額を日本財団へ返納した額2,289,000円を除いた額である。

(2) 海難救助訓練の実施

救難所員の出動時の安全、救難技術の向上及び士気の高揚を図り、かつ効果的な海難救助活動に資するため、海上保安部署等の指導・協力を受け、救難所

員に対し、救難用資器材の取り扱いや心肺蘇生法等の基礎訓練及び漂流者揚収訓練等の応用訓練等の実地訓練を実施した地方水難救済会に対して支援を行った。また、国・地方自治体の関係当局から要請を受けて、地震・津波等災害発生したことを想定した防災訓練に参加し、その一環として遭難者の救助訓練等を実施した地方水難救済会に対しても同様の支援を行った。

事業費総額 6, 866, 791円

[実地訓練等の実施状況]

区 分	実地訓練	うち地方自治体との合同防災訓練
対象救難所等の数	208か所	19か所
参加人数	3,341名	127名

(3) 人命救助訓練奨励金の交付

人命救助訓練奨励基金（1億円）の運用益等により、人命救助訓練に参加したボランティア救助員2,221名に対し訓練奨励金を交付した。

事業費総額 5, 618, 832円

(4) 救難体制の整備

沿岸海域における事故災害の際の救助救援要請に対し、迅速的確に対応していくための救難体制の充実整備を図るため、次のとおり救助船及び救難資器材等の整備を行った。

事業費総額 15, 292, 389円

① 救助船の整備

公益財団法人日本財団の助成を受けて、福岡県博多湾における船舶海難や海浜事故をはじめ、大規模災害等の発生に際し、救助活動や災害救援活動等を迅速かつ的確に実施するため、機動性や持航性に優れ、そのほかの地元地域社会のニーズにも利用可能な多目的救助船1隻（船名：おおたけ2）を10月に公益社団法人福岡県水難救済会傘下の博多湾東部に拠点を置く大岳救難所に整備した。

整備費 9, 400, 000円

② 海難救助訓練用資器材等の整備

ボランティア救助員に対する心肺蘇生法など人命救助訓練に使用する蘇生法教育人体モデル及びAEDトレーナー等の各種資器材を整備した。

整備費 3, 055, 320円

品 目	規 格	数 量
蘇生法教育人体モデル	J A M Y G 2 0 1 5 D S P	1 5 式
A E D トレーナー	C R - T	1 5 式

(5) 海難救助に功労のあった者等の表彰に関する事業
海難救助表彰を次のとおり実施した。

事業費総額 6, 3 8 0, 7 6 6 円

<平成28年度表彰実績>

1 名誉総裁表彰

- ・海難救助功労 4 件 (個人 4 件)
- ・事業功労 1 件 (団体 1 件)

2 会長表彰

- ・海難救助功労
 - (1) 救助功労 3 件 (個人 1 名、団体 2 件)
 - (2) 救助出動回数功労 2 6 件 (個人)
 - (3) 勤続功労 2 1 1 件 (個人)
 - (4) 永年従事功労 4 2 件 (個人)
- ・洋上救急功労 1 3 件 (個人 1 2 名、団体 1 件)
- ・事業功労 1 2 5 件 (個人 1 3 名、団体 1 1 2 件)

(参考) その他表彰事業費を使用した経費

洋上救急事業 2 1 2, 9 7 2 円

青い羽根募金事業 7 2 1, 5 9 3 円

3 洋上救急に関する事業

本事業に関する全国健康保険協会からの受託金のほか、公益財団法人日本財団、公益財団法人日本海事センターその他海事・漁業関係団体からの助成金等及び寄附金並びに受益船主からの事業負担金等を得て、洋上にある船舶内で緊急に医師による医療措置を必要とする傷病者が発生した場合において、医師等の同乗する海上保安庁又は自衛隊の船艇・航空機を現場に急行させ、傷病者に対する救急医療措置を施しつつ最寄りの病院等まで救急搬送するという洋上救急活動を実施するとともに、こうした洋上救急活動に出動する可能性のある医師等を対象とした慣熟訓練等を実施した。

平成28年度の洋上救急出動件数は26件で、昭和60年10月洋上救急制度発足以来の累計出動件数は853件となっている。

また、洋上救急制度創設30周年記念事業の一環として、記念誌「洋上救急30年のあゆみ」を発刊し、全国の関係先に配布した。

事業費総額 39,285,656円

4 水難救済思想の普及啓蒙に関する事業

全国12の地方水難救済会等主催により、国土交通省、海上保安庁、消防庁の後援の下、34の小中学校等において2,801名の児童・生徒を対象にした「若者の水難救済ボランティア教室」を開催して、簡易な自己又は他人の救助法に関する実技講習等を行い、水難救済ボランティア活動に対する理解と支援の輪の醸成拡大を図っていくための指導啓発に努めた。

事業費総額 4,988,462円

5 青い羽根募金に関する事業

国土交通省、海上保安庁、消防庁及び水産庁の後援を得て、7月、8月の2ヶ月間を「青い羽根募金強調運動期間」とし、ボランティア救助員の活動を支援するために全国的な募金活動を展開した結果、本会では19,968,736円の寄付金を得て、水難救済にかかる各種事業に活用するとともに、青い羽根募金用ポスター等の作成及び地方組織による募金活動に対する支援等の事業を実施した。

事業費総額 12,204,096円

6 救難所員等の扶助・補償等に関する事業

(1) 災害補償事業

公益財団法人日本財団からの助成金を受け、地方水難救済組織に所属するボランティア救助員が水難救助活動（救助訓練を含む。）を実施している際に災害を被った場合に、本人又はその家族に対し災害補償を行うための事業を実施した。なお、平成28年度は、本事業の対象事案はなかった。

事業費総額 4,166,306円

(2) 賞じゅつ金等

本人又はその遺族に対し、賞じゅつ金等を贈与する事案はなかった。

事業費総額 0円